

2025年度事業計画

I 財団の運営

当財団は一般財団法人として、基本財産を活用して実施する公益事業であるコンベンションの誘致・開催支援を行うコンベンションビューロー事業と県立産業交流会館の指定管理を受託する会館管理運営事業を行っている。

まず、コンベンションビューロー事業については、島根県内でのコンベンションの開催件数の目標を150件、うち国際会議を20件以上と設定して誘致に取り組んでいる。

2024年度は、県内で111件のコンベンションが開催され、うち国際会議は22件であった。全体の件数は目標に達しなかったが、国際会議については目標を達成した。

2025年度は、22件の国際会議の開催が決定しているが、誘致基本方針に基づき、首都圏を中心とした誘致活動を積極的に行うとともに、「国際 MICE エキスポ」や「応用物理学会秋季学術講演会」へ出展し、県内で開催されるコンベンションの開催の増加に努める。

次に、県立産業交流会館の管理運営事業については、2024年度は大規模修繕工事の影響で、会館の利用は厳しい状況を予想していたが、9月に貸し出しを再開した後の会館利用が好調だったことから、目標の稼働率を達成する見込みである。

2025年度は、大展示場を利用する催事の増加や30件を超えるコンベンションが開催され、高水準の稼働率になる見込であるが、引き続きサービスの向上に努め、さらなる利用促進を図っていく。

財団全体の収支見込みは、2024年度は、会館管理運営事業の収益が増加したことから、最終的には約25,000千円程度まで赤字が縮小する見込みである。

2025年度も引き続き厳しい収支状況が見込まれるが、独立採算による運営を基本として「県内産業の振興と国際交流の促進により地域の活性化を図る」という会館設置目的に貢献できるように、積極的な営業活動や効率的な財団運営に取り組んでいく。

1. 役員会議・主要行事等開催計画

区 分	時 期	内 容
理事会	2025年 6月	2024年度決算報告等について
	9月	執行状況の報告等について
	12月	執行状況の報告等について
	2026年 3月	2026年度事業計画等について
評議員会	2025年 6月	2024年度決算の承認等について 評議員・理事・監事の改選について
監査	2025年 5月	2024年度業務・会計の監査

2. 「国際会議等推進室」の新設

事業課に新たに「国際会議等推進室」を設置し、県立産業交流会館で開催される国際会議等が円滑に実施されよう開催支援を行う。

3. 人材育成・研修

当財団で採用している担当制により主催者と深い信頼関係が構築され、その結果、リピート利用につながっている。そのため、職員の技術向上はもとより、真摯な人間性を構築するためにも、人材育成・研修は最も重要な課題である。

特に、来館者に対するおもてなしという面では接遇研修が重要であるので、外部講師による講習やOJTなどを通して職員のレベルの向上を図っていく。

緊急時に備え、危機管理マニュアルの内容を点検する。また、災害対応の研修や法定訓練等を実施するとともに、職員のスキルアップや知見を広げるための他施設の調査や下記の会議、研修会に参加する。

- ・JCCB 人材育成研修会
- ・JNTO MICE セミナー
- ・全国展示場連絡協議会
- ・国際会議場施設協議会

Ⅱ コンベンションビューロー事業

2024年度のコンベンション開催件数は、111 件で、コロナ禍前の7割程度しか戻っていないが、国際会議の開催件数は 22 件と、2023年度に続きコロナ禍前を上回った。

コンベンション開催の全国的な傾向としては、会議開催の見直しやオンライン会議の普及で開催件数はコロナ禍前に戻っていないが、地方都市における国際会議に関しては堅調に推移している状況にある。

2025 年度も引き続き開催目標件数(県内開催件数 150 件、うち国際会議 20 件以上)を目指して、下記の誘致活動方針のもと、県内外の主催者への積極的なアプローチを行う。

1. 誘致事業

(1) 下記誘致活動方針のもと誘致活動を展開し、次世代に繋げる誘致手法を確立する。

(ア) ターゲットとするコンベンション（規模）

国際コンベンションについては、500 人以下。国内（全国）規模コンベンションについては、1000 人以上の規模のものをターゲットに誘致活動を行う。

現在可能性が高い案件は次の通り（2025 年 3 月 1 日現在）

500 人以下の国際会議	5 2 2 件
1000 人以上の国内大会	3 0 2 件

(イ) アプローチをかける主催者

下記の団体の関係者に対してアプローチをかける

- ・県内外大学、研究機関、各種団体本部事務局
- ・医学会関係者

(ウ) 分野別ターゲット

様々なコンベンションの中で、誘致に関する優位性、地域への経済波及効果を踏まえ、国際規模の理工学系学会のコンベンションに重点を置いて誘致活動を行っていく。

(2) 商談会を通じての情報収集

下記の商談会に参加し、新たなコンベンションとの新たなパイプづくりを行うとともに、新規案件に関する情報収集を行う。

- ・「第 35 回国際 MICE エキスポ」

会期：2026 年 2 月 会場：東京国際フォーラム
主催：JCCB、JNTO

(3) 学術会議開催場所における広報ブースの出展

下記の学術会議に広報ブースを出展し、新たな学術会議の情報収集ならびに島根県内のコンベンション支援についての広報を行う。

・2025 年秋季学術講演会

会期：2025 年 9 月 7 日～10 日 会場：名古屋市 名城大学天白キャンパス

主催：(公社) 応用物理学会

2. 企画事業

誘致活動を補完するとともに、当財団事業に賛同していただいている方々に向けての事業を行う。

(1) 「くにびきメッセファンクラブ」を活用した情報収集

過去島根県内で国際会議を開催していただいた方々を会員とする「くにびきメッセファンクラブ」は、その会員から新たな国際会議情報がもたらされるため、引き続き会員各位との連携強化に努める。

2024 年から開催した東海地区も含め例年開催している地区別の懇談会を引き続き開催する。

2025 年 7～8 月(予定) 関西地区(大阪)

2025 年 7～8 月(予定) 東海地区(名古屋)

2025 年 11 月(予定) 九州地区(福岡)

2025 年 12 月(予定) 首都圏(東京)

(2) 賛助会員、県内コンベンション主催者向け企画（セミナー）

コンベンション開催におけるステークホルダーである「くにびきメッセ賛助会員」に対して、コンベンションに関する情報提供を行うとともに、開催を控えた県内主催者と賛助会員とのパイプづくりのためのセミナーを開催する。

3. 調査事業

コンベンションに関わる下記情報を迅速に調査・精査し、整備する。

(1) 「コンベンション・データベース」の拡充整備

誘致活動において必須となる当財団の「コンベンション・データベース」について、新たなデータの追加、既存データの修正を日々行い、積極的に活用していく。

全データ件数	13,262 件 (2025 年 3 月 1 日現在)
うち未調査データ	1,640 件

(2) 県内のコンベンション開催情報の収集

県内でコンベンションが開催される施設と連携し、コンベンションの開催情報の収集に努める。また、県内市町村のコンベンション支援制度(補助金等)の利用と、その情報発信に努める。

(3) 県外の競合都市や、コンベンション業界に関する情報収集

他県のコンベンション誘致におけるの取り組み・支援制度や、コンベンション業界全体のトレンドについての情報収集を行う。

4. 広報宣伝事業

県内外に向けて、コンベンション開催に関わる地元情報のみならず、観光情報など幅広く発信していく

(1) ホームページによる情報発信

ホームページを活用し、コンベンションの主催者、参加者に対し、県内におけるコンベンションに関する様々な情報(交通アクセス、コンベンション施設、支援制度、ユニーク・ベニュー等)を発信する。

(2) コンベンション情報誌「神々の郷」の改良と発行

県内で開催されるコンベンションを一覧にした「コンベンションカレンダー」をはじめ、新規開催決定した主な国際会議の紹介などを掲載した情報誌データ版を改良・発行し、主催者、賛助会員、大学関係者、県内関係者等へ提供する。

発行回数:4回/年

5. 支援事業

各種支援制度の利用にとどまらず、開催に関する主催者の様々な希望の実現に努め、あくまで主催者の視点に基づく支援の実施に努める。

- (1) 県・市の補助金交付手続きの代行
- (2) 市の歓迎看板・郷土芸能提供
- (3) 県・市の観光等のパンフレット提供
- (4) 主催者からの各種要望への対応

6. その他

他組織との連携などを通じて、より一層の誘致につなげる。

(1) 県内市町村との連携

県内のコンベンションに関する支援制度を持つ市町村と連携し、松江市以外の市町村

でもコンベンションが開催されるよう促していく。

(2) 県人会、経済倶楽部との連携

「島根県経済文化振興会」の人的ネットワークを活用し、コンベンション誘致につなげる。

(3) 松江商工会議所と島根県観光物産館と松江市観光協会との連携

コンベンションを通じた料飲食や地元特産品の消費拡大を図るため、関係者による連絡会を定期開催し情報の共有と方策を探る。

Ⅲ 県立産業交流会館の管理運営

2024年度は、大規模修繕工事により8月末まで多目的ホール、小ホール、国際会議場、大会議室等が利用できなかったが、20件以上のコンベンションが開催されたり、これまで多目的ホール、国際会議場で開催された催事が大展示場で開催されたこともあり、稼働率目標であった37%を超える見込みである。

2025年度は、大規模修繕工事により機能が向上した空調や照明設備の利便性をPRした上で、サービス向上にも引き続き努め、さらなる利用促進を図っていく。

[2025年度数値目標]

会館稼働率…… 40.0%

利用件数…… 1,400件



6月に開催された松江土建㈱創立80周年記念感謝祭

1 施設運営

(1) 施設の利用促進策

① 多目的ホールに映像機器を導入

コロナ過以降、多目的ホールを会議や講習会で利用されるケースが増加している。多目的ホールには専用の映像機器がないため、他会場で利用されると使用できなくなることや、利用者からも要望があることから、新たに導入することで利便性の向上を図る。

② コーヒーサービスの実施

レストラン撤退後、飲み物の提供についてはケータリングで対応しているが、諸経費の高騰により、価格も上がっている。特にコンベンションの主催者からコーヒーの提供を依頼される際には、価格が高いという声も聞いている。

そこで、利用者サービスの一環として当財団が安価でコーヒーを提供するサービスを実施することで、主催者の負担軽減を図っていく。

③ 営業活動の強化

当館の利用者の多くがリピーターであるため、主催者への訪問活動等を積極的に行い、施設利用に関する効果的な情報提供を行ったり、これまでの利用に関する意見を取り入れながら、継続的な利用促進に努める。

(2) 広報宣伝活動

くにびきメッセで開催される催し物の情報を、下記の方法で発信していく。

- ・「くにびきメッセ催し物案内」(月1回更新)
- ・コンベンション情報誌「神々の郷」(年4回発行)
- ・タウン情報誌(「Lazuda」)やFM 山陰への情報提供

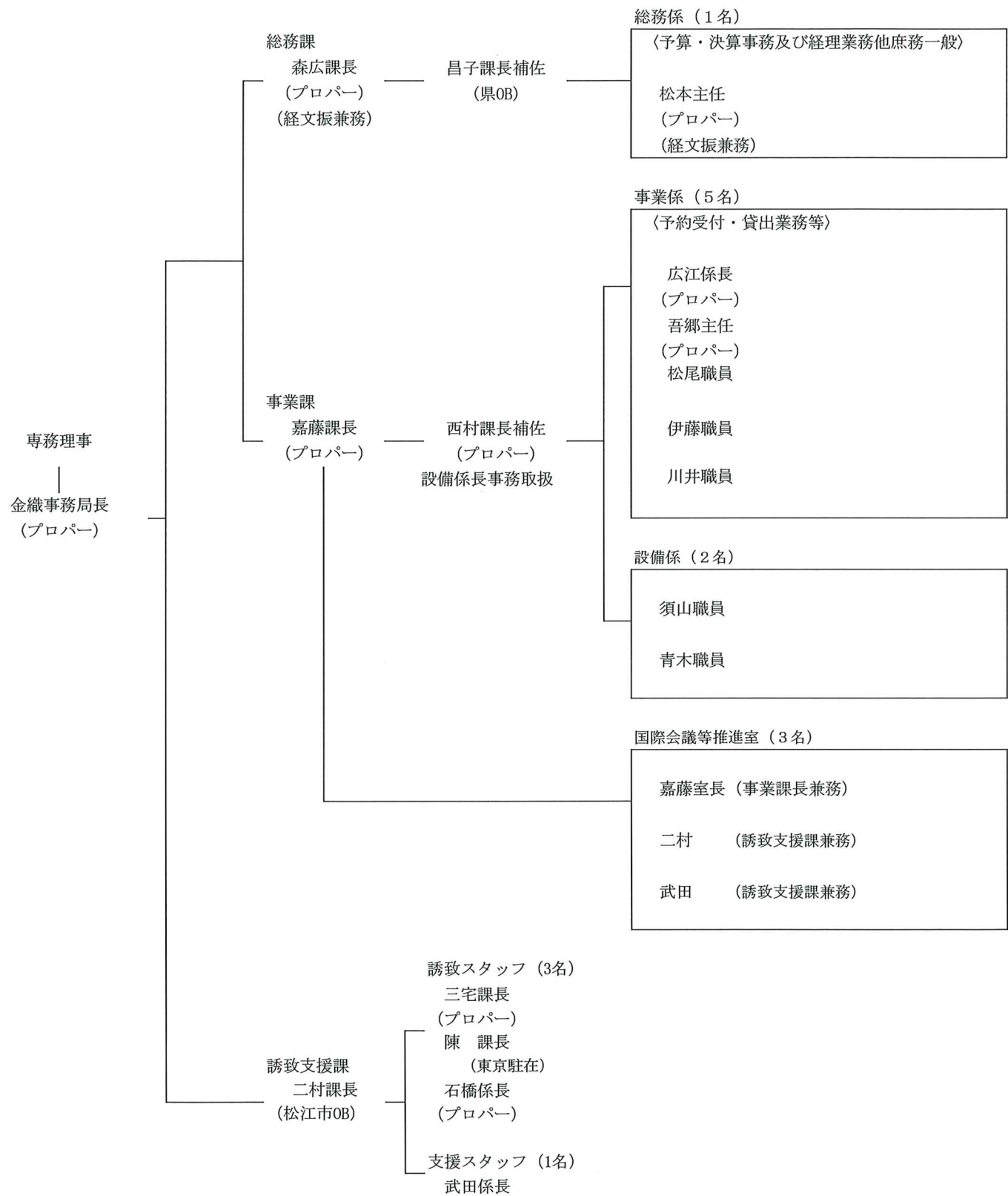
2 レストラン対策

現在レストランスペースについては、来場者が利用できる休憩スペースとして活用しているが、島根県には早期再開を呼びかけていた。その結果、2月に島根県がレストラン運営事業者の公募を実施されたが、応募はなかったと聞いている。

当財団としては、利用者やテナントからの再開要望も多いことから、引き続きレストラン再開に向けて島根県への働きかけを行っていく。

2025年度 組織人員配置

職員18名



※松江市OB1名並びに東京駐在員は市より給与補填

2025年度資産運用

実施事業会計

(円)

		2025年
基本財産	定期預金(山陰合同銀行)	28,000 2025.9.7預入
	定期預金(島根銀行)	909,900 2025.12.3預入
	無担保社債(野村證券)	100,400,000 2017.8.4購入～2027.5.20償還
	無担保社債(野村證券)	101,300,000 2017.8.7購入～2027.1.26償還
	無担保社債(野村證券)	98,310,000 2022.8.12購入～2039.3.25
	国債(野村證券)	140,498,400 2017.8.3購入～2037.6.20償還
	国債(SMBC日興証券)	98,952,000 2009.12.3購入～2029.3.20償還
	無担保社債(SMBC日興証券)	100,000,000 2019.6.20購入～2039.6.20償還
	無担保社債(SMBC日興証券)	100,000,000 2019.7.16購入～2039.7.15償還
	無担保社債(野村證券)	100,000,000 2019.9.12購入～2039.9.12償還
	合 計	840,398,300 うち基本財産809,027,000

その他会計

(円)

		2025年
運用財産	無担保社債(野村證券)	99,737,000 2024.11.13購入～2034.4.18償還
	定期預金(山陰合同銀行)	584,000 2025.7.17預入
	定期預金(山陰合同銀行)	10,000,000 2025.9.12預入
	定期預金(島根銀行)	10,000,000 2025.7.9預入
	定期預金(島根銀行)	36,000,000 2025.12.25預入
	定期預金(しまね信用金庫)	10,000,000 2025.6.28預入
	合 計	166,321,000

資金管理運用担当者

事務局長 金 織 弘 憲